

調査の概要

1 調査の目的

医療・福祉，教育，社会環境や産業・交通基盤等の分野に関する県民の意識や意向，県政に対する要望や評価等をアンケート調査により把握し，県総合計画の策定に反映することを本調査の目的とする。

2 調査の対象，内容，方法

調査対象を「県内在住の一般県民」（一般調査）と「県内在住の地域代表者・県政モニター一等」（特別調査）とし，それぞれの対象に対して郵送アンケート調査を実施した。

その概要は以下である。

項目	一般調査	特別調査
(1) 調査の趣旨	広く県民を対象に行い、県民各個人の意識の傾向を把握する。	地域の代表者等を対象に行い、各個人の範囲を超えた地域などの広い視点からの意向を把握する。
(2) 調査対象	県内在住の満20歳以上の男女	地域代表者等、県政モニター
(3) 調査対象数	4, 800人	200人 ・地域代表者等100人 ・県政モニター 100人
(4) 調査対象の抽出方法	1. 本県の成年人口をもとに、市町村の構成比を算出 2. その構成比を市町村別に単純比例配分 3. 市町村全域を対象に成年を住民基本台帳から無作為抽出	地域代表者：市町村からの推薦 県政モニター：20年度、21年度県政モニター
(5) 調査方法	郵送(往復)	郵送(往復)
(6) 調査項目概要	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者の属性 ・住みやすさの評価 ・定住の意向 ・社会環境の変化に対する考え ・生活環境の満足度、重要度 ・生活関連施策への期待 ・地域の将来像 ・地域活動についての考え ・県政への意見 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者の属性 ・社会環境の変化に対する考え ・生活関連施策への期待 ・地域の課題 ・地域の将来像 ・重要な施策 ・地域活動についての考え ・県政への意見等 ・その他
(7) 調査時期	平成21年9月17日から30日の14日間	平成21年9月17日から30日の14日間

3 報告書の見方

- (1)本報告書中のnは回答者数を示す。回答者を限定した設問では、限定された回答者数をnとしている。
- (2)本報告書の集計結果は原則として、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。
- (3)複数回答を可とした設問では、各選択肢ごとに設問の回答者数(n)に対する選択者数の比率を算出している。そのため、各選択肢ごとの割合の合計が100%を超える場合がある。
- (4)本報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントの差を表す。
- (5)項目によって、前回調査との比較を行ったものがある。この場合の前回調査とは「平成16年度県民選好度調査」である。